

令和 6 年 5 月 4 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01572

研究課題名（和文）何が移民の職業移動を妨げるのか：日伊のペルー移民をめぐる構造・集団・主体的条件

研究課題名（英文）What hinders the occupational mobility of immigrants: Structural, group, and individual conditions of Peruvian immigrants in Italy and Japan.

研究代表者

樋口 直人 (Higuchi, Naoto)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：00314831

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、大きく2つのことを行った。(1)2021年12月から2024年2月までに6回のイタリア調査を行い、850人の南米系移民（そのうちペルー系移民844人）に聞き取りを行った。在伊ペルー移民は、移民全体の中でも職業的地位が低く、介護と運輸がニッチとされてきた。階層的地位の低さは、大多数が非正規移民として入国すること、出身国での階層の低さで一定程度説明できる。途上国の貧困層は国際移民が困難と言われるが、路上販売、私バス車掌、清掃員といった職につくりマの都市下層労働者が、イタリアに来ていた。(2)イタリアと日本を比較するために、それまで調査した在日ペルー人に対する調査データを分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

イタリアは、スペインと並んで移民人口が急速に増加した新興受入国であるが、日本でなされた研究はその重要性に比して不釣り合いなほど少ない。そうした状況に対して、フィールドワークを行い、コロナ禍で前半の調査が不可能だったにもかかわらず、850件のインタビューを行ったのは、前例のない試みといえる。欧州移民に関する日本の研究は、文献調査が少数の質的調査にもとづいていたが、本研究は欧州の研究者に伍してフィールドワークを行うことが可能であることをしめしたといえる。

研究成果の概要（英文）：This study did two main things. (1) We conducted fieldwork in Italy for six time between December 2021 and February 2024, interviewing 850 South American immigrants, of whom 844 were of Peruvian origin. Peruvian immigrants in Italy have had the lowest occupational status among all immigrants, with caregiving and transportation being considered niches. The low hierarchical status can be explained to a certain extent by the fact that the majority enter the country as undocumented immigrants and by the low level of hierarchy in their countries of origin. While international migration is said to be difficult for the poor in developing countries, lower class urban workers in Lima, who work as street vendors, private bus conductors, and cleaners, came to Italy. (2) In order to compare Italy and Japan, we analyzed survey data on Peruvians living in Japan that we had previously studied.

研究分野：社会学

キーワード：移民 ペルー人 非正規移民 イタリア 外国人労働者 社会移動 介護労働

1. 研究開始当初の背景

移民は受入れ社会の下層から出発するが、時とともに社会的地位を向上させ受入れ社会に統合されていく。こうした楽観論は、少なくとも労働市場に関してはかなり頑健な実証的根拠を持つ。経済学者のChiswickらが提唱した「移民と同化」仮説は、典型的な労働移民のみならず、非正規移民から数学者に至るまで適用されその妥当性が検証されてきた。これによると、移住してからの年数がたつにつれて移民の賃金は上昇していく。その背景には、仕事に慣れて言葉も覚えることで移民と国民の差が縮小していくという、人的資本論にもとづく楽観的な見方がある。

しかし、すべての移民がこうした推移をたどるわけではない。移民と同化仮説では、10 - 15年のタイムスパンで格差縮小が観察できるとするが、在日日系南米人の場合は、それ以上の年月を経ても賃金は上昇どころかかえって目減りしている。なぜこうした事態が生じるのか。これは単なる例外ではなく、人的資本論が前提とする完全市場が移民労働には妥当しないがゆえのことと考えた方がよい。現実の移民は、個人として人的資本に応じて職を得るというよりは、集団として労働市場の特定のセグメントに編入される（セグメントの性質によって賃上げの有無は決まる）。セグメントから脱して賃金上昇を遂げる者もいるが、移民集団ごとに区切られた労働市場を横断することは容易ではない。それゆえ、「在日南米人」といった集団単位での分析が必要になる。

樋口と稲葉は、2005-09年に日本で就労した450人のアルゼンチン移民に、2011-19年にも同様に650人のペルー移民に聞き取り調査を実施した。そこで明らかになったのは、(1)大多数が派遣労働者として働いており、10年以上働いても派遣からの移動はほとんどなく、収入は徐々に目減りしていた。その意味で、ほとんどの者に関しては移民と同化仮説に合致しない。(2) ただし、派遣労働からの移動を果たした少数の者についてみると、学歴は自営業に、日本語能力は自営業と正規雇用の両方に結びつく。その意味で、部分的には移民と同化仮説に適合する場合もあるが、全体の1割強にとどまる。(3)移民同士の紹介（結束型社会関係資本）による仕事は待遇改善に結びつかないが、日本人の紹介（架橋型社会関係資本）は正規雇用や自営業につながりやすい。

こうした結果は、移民の労働市場や職業移動、とりわけ単線的で楽観的な適応過程を想定してきた主流の学説を再考する契機となる。移民と同化仮説が想定する人的資本決定論は、暗黙裡に移民国たる米国の状況を前提としており、実際には人的資本を無効化するような労働市場も想定する必要があるのではないか。しかし、単一の労働市場を前提とした研究ではこうした問いに答えるのは不可能で、異なる労働市場を持つ国を比較して初めて人的資本を無効にする度合いを明らかにできる。

2. 研究の目的

そこで本研究では、すでに持つ日本のデータと比較するべく、イタリアのペルー人労働者を対象とした調査を行う。在外ペルー人の最大の行き先は米国（約70万人）だが、非正規移民が多いことやエスニック移民（後述）がいないことから、日本との比較には適さない。次に多いのがスペインとイタリア（それぞれ約20万人、半数はイタリア国籍所持者）であり、移民が始まったのも90年前後と時期的にも一致している。そのうちスペインは、留学生出身者の比率が高くホワイトカラーが半数以上を占めるため、在日ペルー人とはかなり性格が異なり、比較には適さない。それに対してイタリアは、ethnic migrants（イタリア系ペルー人）がかなりの比率を占めており、なおかつブルーカラーがほとんどであり続けている。すなわち、上昇移動が阻まれたnegative caseである点

で日本との類似性が多い。また、人的資本でいえば言語的類似性ゆえに在伊ペルー人の言葉の壁は低い一方で、在日ペルー人ほど学歴は高くない点で興味深い比較対象となっている。

では、なぜ上昇移動できないのか。両者の上昇移動を阻む原因として考えられるのは、以下のような仮説である。

分断的労働市場仮説：日本では、日本の学校教育を受けるか起業しない限り、移民が正規雇用の職を得ることは難しい。イタリアの移民労働市場も高度にセグメント化されており、職業移動は難しいとされる。こうした現状を受けた仮説で、移民研究における通説の1つでもある。しかし、在伊ペルー人の職業は工場労働のほか、男性は運送業、女性は家事労働者が多いなど一定の多様性がある。イタリアでは待遇の良い運送業への転職が生じており、労働市場の分断だけでは在日ペルー人の工場派遣労働への集中を説明できない。

労働市場の構造変化仮説：バブル経済崩壊以降の労働市場は、非正規雇用の伸びを特徴としており、在日ペルー人に対しては派遣労働しか用意されなかった。また、日本全体で賃金の上昇が抑制された結果、賃金も停滞ないし漸減した（リーマンショック後の状況も同様）。この仮説は、在伊ペルー人との比較により検証できる。というのは、イタリアはリーマンショックまでは経済状況が良好で移民も日本の数倍のペースで増加する一方で、リーマンショック以降は不況が続いているからである。リーマンショック前後で在伊ペルー人の職業移動に変化が生じたのであれば、構造変化が「移民と同化」仮説の想定を裏切る事態をもたらしたと考えられる。

社会関係資本仮説：前述の結束型と架橋型の社会関係資本のうち、社会的地位が上位にある者とのつながりを示す架橋型の方が、職業移動をもたらす。それがホスト社会とのつながりで、日本人ないしイタリア人を介した転職は上昇移動をもたらすことになる。逆にいえば、架橋型の社会関係資本が不足しているがゆえに、在日ペルー人は派遣労働から脱出できない。在伊ペルー人の方が多く保持していることにより、ブルーカラー労働市場内部とはいえ一定の移動が可能となるとも考えられる。

人的資本仮説：学歴、言語能力、職能に応じて待遇が改善していくことになるが、本研究の課題は停滞の要因解明にあるため、人的資本の不足に着目することとなる。一般に、他の南米諸国と比べてペルー移民の学歴は高いが、在日ペルー人の方が在伊ペルー人より高学歴と考えられる(Durand, 2010, “The Peruvian diaspora,” *Latin American Perspective*, 37)。一方でスペイン語とイタリア語の近さゆえ、言語能力では在伊ペルー人の方が格段に高い。在日ペルー人の調査では、学歴は職業移動と有意な関係はあるが効果は弱く、日本語能力が最重要だった。在伊ペルー人にも同様であるならば、運送業以外への職業移動がもっと生じてもおかしくない。そうならないのは、イタリアにおいて ~ で上昇移動を阻む要因があるからではないか。

これらの仮説群を組み合わせることで、異なる条件にある日本とイタリアで類似した結果（上昇移動の微弱さ）が生じる要因を解明できる。特に仮説 と は、一国での調査では与件となり検証不可能なため、比較研究によって初めて検証に付することができる。

3. 研究の方法

研究方法はシンプルで、(2)で提示した分析枠組みを日本とイタリアの状況に即して理論化する、ペルー移民が集中する地域で年2回の調査を4年間(8回)繰り返し、400

名に対する聞き取りを実施する予定であった。以下、順に説明する。

居住年数の経過とともに上昇移動するという仮説は、人的資本に応じて割り当てられる均質な労働市場が前提とされている。それに対して、社会学的移民研究からは編入様式論や分断的労働市場論が定時され、集団間の不平等が分析されてきた (Restifo et al., 2013, “Segmented assimilation, split labor market, and racial/ethnic inequality,” *American Sociological Review*, 78)。しかし、前述のようにこれらの議論はアメリカ社会を所与とするモデルとなっており、国ごとの労働市場の特質を考慮していない。Cruilらが移民二世代の教育達成を研究するなかで用いた、「統合の文脈」理論のような制度的特質を組み入れる必要がある。

そのうち、日本になくイタリアにあるものとして、移民を不安定な状況に留め置くインフォーマル経済がある (OECD, 2014, *Jobs for Immigrants*, Vol.4)。イタリアより日本で目立つものとして、非正規雇用の比率の高さも挙げられる。同一企業での在職年数の長さのように、日本とイタリアで共通して移民への閉鎖性を示す要素もあり、これらを整理して1-2年目に「統合の文脈」を概念化していく。

在伊ペルー人の半数弱はミラノのあるロンバルディア州(全体の3分の1はミラノ県)に、15%はローマ周辺、トリノとフィレンツェ周辺が各10%で、この4州に8割が住んでいる。このうちミラノでは、ペルー人が第4の人口集団でありアソシエーションも40以上存在することから、主要な調査地とする (Casseli, 2012, “Transnationalism and co-development,” *Migration and Development*, 1)。

4. 研究成果

本研究の最大の成果は、イタリアでの調査期間を通じて850人の南米系移民(うち844人がペルー系移民)に聞き取りを行ったことである。当初は400人に対する聞き取り予定であり、かつ2020年から調査する予定がコロナ禍により2021年末からの調査になったことを考えると、非常に大きな成果といえる。

こうした調査が可能になったのは、SNS団体経由の調査が必ずしも順調に進まなかった一方で、その過程でペルー領事館前であれば効率的に調査を行えることがわかったからである。そこからさらに、ペルー人が多く集まる広場があり、ペルー人の互助のためのWhatsappのグループオーナーに協力を得ることができた。

そこで得られたデータの分析はこれからだが、さしあたりの知見を2点ほど述べておく。第一に、在伊ペルー移民は、移民全体の中でも職業的地位が低く、介護(女性)と運輸(男性)がニッチとされてきた。階層的地位の低さは、大多数が非正規移民として入国すること、出身国での階層の低さで一定程度説明できる。途上国の貧困層は国際移民が困難と言われるが、路上販売、私バス車掌、清掃員といった職につくりマの都市下層労働者が、イタリアに来ていた。イタリアでも清掃、介護、建設といった仕事が多いが、都市下層にとっては職業的地位が低下せず、喪失が少ない分だけ移住のメリットは大きくなる。在留資格がないと職探しは困難だが、貧困層向け住居、NGOによる食事や食料・衣料品の提供で、月収400ユーロ程度でも生きていける。こうした移民向けのインフラとイタリアの地下経済の大きさが相まって、リマからイタリアへの移住が現実的な選択肢となる。リマの都市下層は、より階層の高い同胞と比べてイタリアでの社会移動が困難だが、移民による利得はむしろ中間層より高いともいえる。

第二に、聞き取りしたペルー系移民のほとんどがインタビュー時点で非正規であるか、

過去に非正規滞在であった。非正規移民については多くの先行研究が存在するが、個々の非正規移民の正規化後の就労上の地位や生活全般の変化についての研究は少ない。イタリアは多くの移民を正規化しており、調査データを分析することで、正規化前後の変化を明らかにすることができる。本報告は、移民の正規化について移民個人、さらには受入れ社会全体に及ぼす影響について実証的な観点から考察することで、非正規移民の正規化をめぐる理論的課題を検討しようとするものである。

非正規移民は子どもの権利に基づいて正規化される場合もあれば、介護など人手不足の産業部門での就労実績ゆえに正規化される場合もある。普遍的権利に基づく正規化は論理的に説明しやすいが、就労による正規化の場合、非正規移民の就労が前提となっている。政治的には存在が認められていない事実と矛盾するが、社会的水準における存在の承認が、政治的承認の基盤になることを示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 樋口直人	4. 巻 829
2. 論文標題 夢を持ってない国・日本	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 部落解放	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口直人	4. 巻 5
2. 論文標題 移民政策をめぐる連立方程式 特定技能に至る経路から考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 グローバル・コンサーン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 稲葉奈々子	4. 巻 74
2. 論文標題 コロナ禍で困窮する外国人と反貧困運動による社会への包摂	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権と部落問題	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉奈々子	4. 巻 143
2. 論文標題 コロナ禍の非正規滞在外国人と貧困	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉奈々子	4. 巻 5
2. 論文標題 2021年入管法廃案と仮放免者 「存在しない人たち」が動かした社会運動	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 グローバル・コンサーン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Naoto Higuchi, Sachi Takaya, Nanako INaba	4. 巻 0
2. 論文標題 Poverty of migrants in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Migration Governance in Asia	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781003199441	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuki Asahina, Naoto Higuchi	4. 巻 19
2. 論文標題 The third round of migrant incorporation in East Asia: An introduction to the special issue of friends and foes of multicultural East Asia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary Eastern Asia	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.17477/jcea.2020.19.2.001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Higuchi Naoto	4. 巻 36
2. 論文標題 Social movement studies in post-3.11 Japan: A sociological analysis	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Sociology	6. 最初と最後の頁 183 ~ 193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/02685809211005349	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口直人	4. 巻 13
2. 論文標題 多文化共生と排外主義 排外主義との対峙をめぐる2つの論理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 理論と動態	6. 最初と最後の頁 52-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Higuchi Naoto	4. 巻 --
2. 論文標題 Immigration and nationalism in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Migration and Nationalism: Theoretical and Empirical Perspectives, Edward Elgar	6. 最初と最後の頁 136 ~ 155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4337/9781839100765.00013	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Higuchi Naoto	4. 巻 36
2. 論文標題 Logics of Strategic Racism in the Anti-Hate Speech Law Era: Analyzing the Discourse Against Zainichi Koreans in Japanese Right-Wing TV Programs	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Seoul Journal of Korean Studies	6. 最初と最後の頁 443 ~ 464
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1353/seo.2023.a916926	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoto Higuchi	4. 巻 --
2. 論文標題 What Is New about Japan's New Migration Policy? From Recruitment of "Nonlabor" Workers to Selection by Neoliberal Meritocracy	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 --
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件（うち招待講演 11件 / うち国際学会 14件）

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 ダイバーシティは不平等を推進するのか、是正するのか：移民研究の立場から
3. 学会等名 社会学系コンソーシアムシンポジウム 「ダイバーシティ推進と日本社会の<不平等>」（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 オートエスノグラフィーとは何か
3. 学会等名 シンポジウム「オートエスノグラフィーから見る移民の物語：日本を生きる10人の語り」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 移民とナショナリズムをめぐる日本の構図：移民受入れをめぐる3つの論理の変遷
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 「遠くて遠い国」と「近くて遠い国」の間 日本のオリエンタリズム、ポストコロニアリズムと排外主義
3. 学会等名 日仏会館シンポジウム「日仏におけるイスラームと政治的・社会的価値観」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Naoto Higuchi
2. 発表標題 Developmentalism vs Clientelism: Which Can Better Explain Japan's Immigration Policy?
3. 学会等名 IMISCOE Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 開発主義vsクライエントリズム - どちらが日本の移民政策を説明できるのか
3. 学会等名 関東社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 移民政策をめぐる連立方程式 特定技能に至る経路から考える
3. 学会等名 シンポジウム「検証・日本の移民政策」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 稲葉奈々子
2. 発表標題 2021年入管法廃案と仮放免者 「存在しない人たちが」が動かした社会運動
3. 学会等名 シンポジウム「検証・日本の移民政策」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Nanako Inaba
2. 発表標題 Resistance of Detainees and Colonialist Rule in Immigration Detention Centers
3. 学会等名 IMISCOE spring conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 稲葉奈々子
2. 発表標題 ジェンダーと人権 「日本に存在しないはず」とされる女性たちの声
3. 学会等名 団世界宗教者平和会議(WCRP)日本委員会女性部会40周年記念事業Action with All Beings すべての声なき声に寄り添う(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 The Radical Right in Japan: Transformation in the Twenty-first Century
3. 学会等名 The global perspectives on the far right webinar series, Center for Research on Extremism, University of Oslo (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 日本の右傾化：草の根組織の変化から考える
3. 学会等名 Special Lecture at Seminar 12, University of Melbourne (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 何が移民政策を促進するのか - 2019年入管法における産業間の処遇格差から考える
3. 学会等名 関東社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 Japan's Immigration Policy: What's behind the Incremental Change since the 1990s?
3. 学会等名 Graduate School of International Development, Nagoya University (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naoto Higuchi
2. 発表標題 The Life World of Japan's Alt-right: Who are against the Japan-Korea Agreement on 'Comfort Women' in 2015
3. 学会等名 International Conference on Social Inclusion and Exclusion in East Asia: Its Material Condition and Discursive Structure, Jeonbuk National University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 From 'Blood Ties' to Neoliberal Meritocracy: What's New about the New Migration Regime?
3. 学会等名 European Association for Japanese Studies 2021 Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 Japanese Far-right Movements and Hate Speech
3. 学会等名 International Association of Constitutional Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naoto Higuchi
2. 発表標題 Why Does Japan's Immigration Policy Change so Slowly? Incrementalism under the Long-term Conservative Rule
3. 学会等名 2nd Conference of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naoto Higuchi
2. 発表標題 日本の 中国 認識の 問題点 "
3. 学会等名 (韓国)現代中国學會 2021 秋季學術大會 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 エスニック・ビジネスはいかなる条件下で成立するのか - 日本におけるエスニック・ニッチの変容、1980-2015
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Naoto Higuchi
2. 発表標題 The Radical Right in Japan: Transformation in the Twenty-first Century
3. 学会等名 The global perspectives on the far right webinar series, Center for Research on Extremism, University of Oslo (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naoto Higuchi
2. 発表標題 Far-right groups and politics in Japan
3. 学会等名 Sarajevo University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 在日ペルー人の仕事の変遷
3. 学会等名 シンポジウム 「ペルーから日本へのデカセギ30年史」
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Naoto Higuchi
2. 発表標題 Logics of Strategic Racism in the Anti-Hate Speech Law Era: Analyzing the Discourse of Japan's Right-Wing TV Program
3. 学会等名 European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 ペルーからのデカセギ30年史をめぐる社会学的分析 (2)職業と労働市場の推移
3. 学会等名 関東社会学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 稲葉奈々子
2. 発表標題 在留資格のないペルー人たち
3. 学会等名 シンポジウム 「ペルーから日本へのデカセギ30年史」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Nanako Inaba
2. 発表標題 Resistance of Undocumented Migrants in Immigration Detention Centers in Japan
3. 学会等名 European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 樋口直人・稲葉奈々子編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 232
3. 書名 ニューカマーの世代交代：日本における移民2世の時代	

1. 著者名 伊達聖伸	4. 発行年 2023年
2. 出版社 水声社	5. 総ページ数 298
3. 書名 フランスのイスラーム / 日本のイスラーム	

1. 著者名 ハイメ・タカハシ, エドゥアルド・アサト, 樋口直人, 小波津ホセ, オチャンテ, 村井・ロサ・メルセデス, カルロス・オチャンテ, 稲葉奈々子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 インパクト出版会	5. 総ページ数 352
3. 書名 ペルーから日本へのデカセギ30年史 : Peruanos en Japon, pasado y presente	

1. 著者名 岸見 太一、高谷 幸、稲葉 奈々子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 人文書院	5. 総ページ数 272
3. 書名 入管を問う	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	稲葉 奈々子 (Inaba Nanako) (40302335)	上智大学・総合グローバル学部・教授 (32621)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	オチャンテ ロサ (Ochante Muray Rosa Mercedes) (00784042)	桃山学院教育大学・学校教育学部・准教授 (34430)	
研究協力者	オチャンテ カルロス (Ochante Carlos) (20617576)	奈良学園大学・人間教育学部・講師 (34604)	
研究協力者	小波津 ホセ (Kohatsu Jose)	獨協大学・外国語学部・非常勤講師 (32406)	
研究協力者	タカハシ ハイメ (Takahashi Jaime)		国際交流協会囑託
研究協力者	アサト エドゥアルド (Azato Eduardo)		フリージャーナリスト

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関